



第17回常任理事会

日時 平成26年11月11日(火) 18:00~19:33
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・水谷・山科・伊藤・生駒・後藤・林・笹本・櫻井各常任理事、水元・中村・大口両監事
(事務局：安達事務局長ほか11名)

協議事項

第1号 学校心臓検診推進委員会の廃止および学校心臓検診学術判定委員会に関する件

(三戸常任理事)

昭和60年に設置した学校心臓検診推進委員会は本年度末日をもって廃止し、心電図検診後の2次判定を行うために設置している学校心臓検診学術判定委員会は、別規程で定める学校保健推進委員会の小委員会として統合することと決定。

第2号 北海道国民健康保険診療報酬審査委員会委員の推薦に関する件(笹本常任理事)

現委員の任期が本年12月末日で満了となることから、保険医代表40名の推薦依頼があった内科、外科は関係都市医師会、その他の専門科は各専門医会に推薦を依頼することと決定。

第3号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(櫻井常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座12件、道医認定生涯教育講座9件、合計21件を承認。

第4号 北海道医師会職員給与と規程等の一部改正に関する件(三戸常任理事)

国の人事院勧告に基づき、北海道人事委員会が勧告した道職員の平成26年給与表ならびに期末・勤勉手当の改定に準じて、当会職員についても同様に平成26年4月1日から適用すること、同時改定の平成27年度以降の給与表は平成27年4月1日から適用することと決定。

報告事項

1. 平成26年度介護保険制度・障害者総合支援法にかかわる主治医研修会[8月~10月]について

(林常任理事)

北海道からの委託事業として実施している本研修会を、道内8地域で開催し、延べ698名が受講した。小職をはじめ当会担当役員は介護保険制度における主治医意見書の記載例を解説し、同制度の概要と障害者総合支援法については、北海道の担当者が説明を行った。出席した医師には北海道保健福祉部長名で受講修了証が交付された。

2. 地域医療を担う青少年育成事業[9月~10月]について(小熊副会長)

本事業は、地域の医師不足に対応するため、将来の地域医療を担う人材を育成することを目的に、開催地市町村・教育委員会・北海道・北海道医師会が連携して行っており、羽幌町、新ひだか町、松前町、赤平市の4地区において開催した。今年度の対象者はすべて中学生であり、延べ221名が参加した。長瀬会長の講演(テーマ:夢を育てよう)の後、医療機器・検査機器の実演等による医療体験学習を実施した。引き続き、会場を移し町民を対象に医療講座(テーマ:地域の医療を考える)を開催した。若い頃からの医療体験や、父母・地元行政等による青少年へのバックアップが本道の医療職の人材育成につながることに、また過去実施した地区では、本事業の趣旨を理解し、それぞれの地元で体験実習を継続して実施する協力体制ができていることを説明した。

3. 都道府県医師会難病・小児慢性特定疾病担当理事連絡協議会[10月15日(水)]について

(後藤常任理事)

平成27年1月1日から施行される難病および小児慢性特定疾病に関する新たな制度の概要と留意事項について厚生労働省より説明があった。その後、難病および小児慢性特定疾病の指定医療機関と指定医の要件等について質疑応答がなされた。

4. 道北ドクターヘリ運航5周年記念講演[10月23日(木)・旭川市]について(目黒常任理事)

医療法人社団永生会南多摩病院・益子邦洋院長(前・日本医科大学 千葉北総病院救命救急センター長)を講師に「ドクターヘリの現状と将来展望」と題した記念講演が行われた。2007年にドクターヘリ特別措置法が制定されてからの苦労話や自動衝突通報システムの最新情報まで幅広い講演内容であった。質疑応答の中で、来年2月に4機目のドクターヘリが導入される北海道ではあるが、まだまだ空白地帯が存在していることについて小職より意見を求めたところ、メディカルウイング(医療優先固定翼機)を活用することが有効であるとのアドバイスをいただいたのが強く印象に残った。

5. 第20回日本保育園保健学会[10月25日(土)~26日(日)・東京都]について(後藤常任理事)

「チームで支える子どもの育ち」をメインテーマに開催され、約700名が参加した。1日目は会頭講演、基調講演、特別講演のほか、「これからの保育保健を考える」をテーマとしたシンポジウム等が行われた。

2日目は「症状からみた乳幼児の病気 子どもの育ちの最新情報」や「インフルエンザ対策up to date」をテーマとしたシンポジウムのほか、食育に関する実践報告などが行われた。次回は平成27年10月17日（土）、18日（日）に鹿児島県で開催予定。

6. 第42回日本救急医学会総会・学術集会[10月28日（火）～30日（木）・福岡県福岡市]について

（目黒常任理事）

久留米大学医学部救急医学講座主任教授・坂本照夫教授が会長となり「向暁（あかつきにむかって）～救急医学の新たな時代へ～」をテーマに開催された。会長講演、招待講演、特別講演、教育講演、シンポジウム、パネルディスカッション、一般演題等が行われ、5,040名の参加があった。次回は、平成27年10月21日（水）～23日（金）に東京都で、埼玉医科大学総合医療センター高度救命救急センター・堤晴彦教授が会長となり「救急医療のイノベーション」をテーマに開催予定。

7. 地域医療を守る住民活動に関するシンポジウム [10月31日（金）]について（伊藤常任理事）

北海道、北海道市長会、北海道町村会、北海道地域医療振興財団の後援により、「住民と医療機関の連携を諸団体の実践事例に学ぶⅡ」をテーマに標記シンポジウムを開催した。北海道保健福祉部地域医療推進局地域医療課・大竹雄二課長より「北海道の地域医療の現状と今後～国の制度改革を踏まえて～」と題した報告の後、同局・荒田吉彦局長と小職が座長を務め、道内で活動している4団体の代表者から、住民活動を始めた経緯や活動内容と今後の展望についてご発言いただき、フロアとの間で意見交換を行った。参加者は約100名であった。

8. 「春香クリスティーと学ぶーTPPでどうなる私たちの生活」学習会（主催：TPP問題を考える道民会議）[11月4日（火）]について（長瀬会長）

「TPPの概要」、「食」、「健康・医療」、「日本の国」の4つのテーマについて、北大大学院・東山寛講師、北海道消費者協会・長谷川しづ非常勤講師、北海道農協青年部協議会・平岡敏幸副会長、小職の4名がそれぞれの立場でTPP問題を説明し、質疑応答が行われた。小職からは特に国民皆保険制度を堅持することの重要性を訴えた。参加者は約400名であった。

9. 第64回全国学校保健研究大会[11月6日（木）～7日（金）・金沢市]について（後藤常任理事）

「生涯を通じて、心豊かにたくましく生きる力を育む健康教育の推進—健康で安全な生活を送る子供たちの育成—」をメインテーマに、文部科学省・日本学校保健会・石川県教育委員会等が主催し開催され、参加人数は約1,300名であった。1日目は文部科学大臣表彰表彰式が行われ、北海道からは旭川市医師会・五十嵐良 会員が受賞した。2日目は10の課題別研究協議会が行われた。次回は平成27年12月3日（木）、4日（金）に愛媛県松山市で開催予定。

10. 第45回全国学校保健・学校医大会[11月8日（土）・金沢市]について（後藤常任理事）

第64回全国学校保健研究大会に引き続き、「子供たちの明るい未来のために～学校医の新たな役割を考える～」をメインテーマに、石川県医師会が担当となり開催され、参加人数は675名となり北海道からは13名が参加した。午前に5つの分科会が行われ、午後は「健康教育を活かした学校保健」をテーマとする基調講演、シンポジウム等があった。次回は、平成27年12月5日（土）に愛媛県松山市で開催予定。

11. 外部各委員会報告

(1) 北海道医療対策協議会 第3回地域枠医師キャリア形成支援検討委員会[10月20日（月）]について（小熊副会長）

北海道作成の素案である、地域枠医師の配置等の考え方に関し、1年目から9年目までの道内研修および地域勤務の区分、「知事が指定する公的医療機関」の整理内容、そして配置医療機関の選定基準について意見交換を行った。

(2) 第2回北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画検討協議会[10月30日（木）]について（藤原副会長）

第6期介護保険事業計画に係る介護サービス量等の見込みおよび北海道における福祉・介護人材確保対策について報告があった。引き続き、第6期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画骨子（案）が示され、協議を行い、介護サービス情報公表の基準や在宅医療・介護連携の推進に関する具体的強化策の必要性等が指摘された。

(3) 第1回指導が不適切である教員の認定等に関する審査会[10月31日（金）]について

（北野常任理事）

北海道教育委員会から、平成20年度より実施している指導改善研修制度の概要等について説明があった。また対象教員については資料およびDVD等で審査を行っているが、認定審査申請書類の作成業務を今後簡略化すること等が課題となった。

12. その他

(1) 日本の医療を守る道民協議会第12回総会[12月11日（木）]について（三戸常任理事）

10月29日（水）に開催された、国民医療推進協議会総会にて決定した「国民医療を守るための国民運動」の一環として、北海道においては、日本の医療を守る道民協議会第12回総会を12月11日（木）午後7時から・当会館8階会議室で開催する予定であること、また12月4日（木）午後2時から東京都の憲政記念館で、国民集会「国民医療を守るための総決起大会」が開催されることなどを説明した。

道総医協関連事項（深澤副会長）

1. 第3回地域保健専門委員会[10月30日(木)]について（藤原副会長）

がん診療連携拠点病院の更新、がん医療提供体制のあり方について協議を行い、がん対策の基金の設立について報告があった。がん診療連携拠点病院の更新については21病院全てが概ね承認され、特定領域がん診療連携拠点病院に該当する医療機関はなかった。また、北海道がん診療連携指定病院（17病院）のあり方については、今後とも継続検討することとなった。

第18回常任理事会

日時 平成26年11月25日（火）18：30～19：26
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 深澤・小熊両副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、水元・中村・大口両監事
(事務局：中村次長ほか10名)

協議事項

第1号 母体保護法指定医師の指定に関する件（三戸常任理事）

新規3名の申請者を指定医師とすることと決定。

第2号 日本医師会医療政策会議の委員委嘱に関する件（三戸常任理事）

日医会長より長瀬会長に対して指名委嘱依頼があり承認。

第3号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（生駒常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座12件、道医認定生涯教育講座11件、合計23件を承認。

第4号 その他

(1) 12月行事予定に関する件（事務局）

報告事項

1. 患者接遇に関する研修会[8月～11月]について（岡部常任理事）

「小さな不満・苦情をクレームにしないための上手な対処法—クレーム対応リスクマネジメント」をテーマに、設楽幸子氏を講師に迎え、道内4ヵ所で地元医師会の協力のもと開催した。ロールプレイを交えた研修内容で、各会場とも参加者は熱心に受講していた。受講者は、胆振西部・142名、上川北部・92名、恵庭市・145名、苫小牧市・113名の合計492名であった。

2. 保険医療医師研修会[10月～11月]について（橋本常任理事）

岩内町、帯広市、函館市、苫小牧市の4地区7医師会を対象に行い、前回から会員が出席した場合の

み会員が勤務している医療機関の事務職員も出席可能とした。各回とも保険診療上のルールと指導・監査、保険診療上の留意事項等について説明した後、質疑応答・意見交換を行った。前回に引き続き、北海道厚生局・古家保険指導医を講師として招き、「保険診療上のルールと指導・監査」について帯広市、函館市、苫小牧市で説明していただいた。出席者は延べ251名であった。開催地医師会からは「保険診療に関する理解を深めることができた」「欠席会員に対し保険診療について周知したい」などの声をいただいた。

3. 医学生・研修医と語る会[11月13日(木)]について（藤井常任理事）

医学生・研修医が意見交換を通じて、男女共同参画やワークライフバランスについて性別を問わず、若い時期から明確に理解してもらうことを目的に日医と共催で開催した。最初に「家庭における2人の協働～男女ともに輝いて働くために」と題して、妻が医師の二組のご夫婦から、それぞれ家庭生活や子育てなどで工夫していること、男性がそのことに関わるために必要な職場や社会の支援を拝聴した後、女性医師が生涯にわたりもっている能力を十分発揮するために不可欠な、職場や家庭における男性の理解と協力、男性が家庭生活に参加するために必要な政策などを考えるため、ミーティング形式で「もしも自分が厚生労働大臣なら、北海道知事なら…」をテーマにディスカッションを行った。

4. 平成26年度認知症サポート医養成研修[11月15日(土)～16日(日)・名古屋市]について

(林常任理事)

サポート医の役割、認知症診断・治療の知識、ケアマネジメント・連携の知識について、座学の講義と演習が行われ、126名の受講者に修了証が交付された。

5. 第21回日本航空医療学会総会[11月15日(土)・大阪市]について（目黒常任理事）

大阪大学大学院医学系研究科救急医学・嶋津岳士教授が学会長となり「航空医療をより日常的なものとするために」をテーマに開催された。特別講演、招待講演、シンポジウム、パネルディスカッションのほか、医療優先固定翼機（メディカルウィング）に関する2題を含む一般演題等が行われ、約600名の参加であった。今回は、平成27年11月6日（金）・7日（土）に前橋市において、前橋赤十字病院高度救命救急センター・中野実センター長が学会長となり開催予定。

6. 第2回都道府県医師会会長協議会[11月18日(火)]について（深澤副会長）

日医・横倉会長の挨拶後、長野県医師会・関会長から御嶽山噴火被災に対する全国からの支援への御礼の言葉と噴火後の救護活動等の経過について報告があった。ついで、8都県医師会から協議題と提出

された質問、(1)在宅死の定義について(鹿児島県)、(2)インセンティブ導入による公的医療保険料増減制について(山口県)、(3)新たな医療事故調査制度に向けた日本医師会の対応について(兵庫県)、(4)医療事故調査制度に関して(千葉県)、(5)医療勤務環境改善支援センター事業について(岡山県)、(6)地域産業保健事業に関する質問、意見(東京都)、(7)日医が都道府県医師会と密なる連携をとるために(奈良県)、(8)子宮頸がん予防ワクチン接種勧奨に関する日本医師会の見解(茨城県)について各担当役員から説明があり、一部議題については関連質疑と答弁が行われた。詳細は日医ニュース等を参照願いたい。

7. 北海道三師会[11月21日(金)]について

(三戸常任理事)

本年度は北海道薬剤師会の当番で開催した。各団体の会長挨拶、出席者紹介の後「2025年に向けた北海道における地域医療提供体制の確保について(国の新たな財政支援制度への取り組み)」をテーマに当会は小熊副会長より発表し、その後懇談を行った。

8. 第38回北海道救急医学会学術集会[11月23日(日・祝)・釧路市]について(目黒常任理事)

市立釧路総合病院・其田副院長兼救命救急センター長、同病院救命救急センター救急外来・澤田看護次長、釧路市消防本部・山根消防長が当番幹事となり、釧路市観光国際交流センターで開催された。特別講演、招待講演、一般演題69題が行われ、346名

の参加があった。今回は、平成27年11月7日(土)に札幌市において、札幌医科大学・成松高度救命救急センター長等が当番幹事となり開催予定。

9. 外部各委員会報告

(1) 第9回北海道地域連携クリティカルパス運営協議会[10月31日(金)]について(橋本常任理事)

脳卒中あんしん連携ノート(地域連携クリティカルパス)(平成24年10月本格運用)と近く本格運用予定の急性心筋梗塞あんしん連携ノート(地域連携クリティカルパス)を合冊した脳卒中・急性心筋梗塞あんしん連携ノートを年度内に作成することを含む活動経過報告と25年度決算・26年度予算に関する協議を行い、種々意見交換を行った。

10. その他

(1) 平成26年度病院管理研修会[12月6日(土)]について(伊藤常任理事)

標記研修会について小職より案内(11月1日付・道医報第1154号附録)した。北海道保健福祉部地域医療推進局・大竹雄二地域医療課長を講師に「社会保障制度の将来像とこれからの北海道の医療」をテーマに講演を行う予定。

(2) 第3回都道府県医師会長協議会[1月20日(火)]について(三戸常任理事)

都道府県医師会長協議会への議題提出および期限について確認した。

お知らせ

協会けんぽからの『診療報酬明細書について(照会)』の変更について

協会けんぽでは、退職や扶養家族の解除により健康保険の資格喪失となった日以降を含む診療の可能性のある受診月の診療報酬明細書について、[受診日]・[点数]・[被保険者証の確認日]等を照会させていただいておりますが、以下の通り変更を予定しております。

- 送付方法が変更になります(照会対象が複数ある場合)
これまで医療機関に対し一括して照会文書を送付していましたが、1件ずつ個別で送付します。
- 回答書の記載様式が変更になります
記載していただく項目を分かりやすく整理したレイアウトに変更します。
- 変更時期
平成27年1月中旬以降の照会より、順次変更します。

今後とも引続きご協力いただきますようお願いいたします。

【お問い合わせ先】 協会けんぽ 北海道支部 レセプトグループ ☎011-726-0359